

公表

## 事業所における自己評価総括表

○事業所名	障害児通所支援事業所 ボンボン（児童発達支援）		
○保護者評価実施期間	R8年 1月 13日		R8年 1月 30日
○保護者評価有効回答数	(対象者数)	8	(回答者数) 4
○従業者評価実施期間	R7年 1月 14日		R7年 1月 24日
○従業者評価有効回答数	(対象者数)	9	(回答者数) 9
○事業者向け自己評価表作成日	年 月 日		

## ○ 分析結果

	事業所の強み（※）だと思われること ※より強化・充実を図ることが期待されること	工夫していることや意識的に行っている取組等	さらに充実を図るための取組等
1	職員同士の連携や協力体制の構築 他部門との情報共有	職種の枠にとらわれず、多職種が連携しながら支援を行うことを常に心掛けています。 また、訪問系サービスとも積極的に情報共有を行い、ご家庭での様子、訪問時の状況、来所時の様子について相互に共有することで、生活全体を見通した一貫性のある支援が提供できるよう努めています。	共有した情報を各々の職員が把握できるようにする。 疑問などはそのままにせず分かる職員へ確認するようにする。
2	専門性を生かした支援方法の検討	職員それぞれが有する専門的な知識や経験について、研修会や日常的なケアの場を通して共有を図り、それらを基に、利用児一人ひとりの特性や発達状況を踏まえた評価および支援プログラムの立案を行っています。 また、保護者の方との写真や動画の共有、家庭訪問などを通じて、ご家庭での様子や日々の成長過程について丁寧に情報共有を行い、子どもたちの成長を共に見守りながら、より適切で継続的な支援につなげられるよう努めています。	培った知識などを日々の療育に生かせるように ミーティングや写真や動画などを利用し利用児の状況を理解し、保護者への共有を図り、子どもたちの成長を感じられるようにする。
3	季節に応じた活動を行う。	季節に合わせた水遊びや屋外活動、おでかけなどを行っている。通所内だけでは得られない経験を積むことができるよう支援する。	季節の行事を大切に。 ご家庭では経験できない通所だからできることを探し楽しい経験を積んでいけるようにする。 地域の保育園との交流は年長児を中心に実施しているが感染の状況をみながら適切な時期に実施していきたい。

	事業所の弱み（※）だと思われること ※事業所の課題や改善が必要だと思われること	事業所として考えている課題の要因等	改善に向けて必要な取組や工夫が必要な点等
1	地域との交流	感染症の流行や時期の調整	時期を調整しながら交流の機会を検討していく。
2	車いすの保管場所、活動スペースなどやや手狭になってきている。	利用児の成長に伴い使用するベッド数が増加し、利用人数によってはケアする人員の不足やプレイルームがやや手狭になることもある。	利用人数の調整や環境の整理整頓など
3			

公表

## 事業所における自己評価結果

事業所名		通所支援事業所ボンボン（児童発達支援）			公表日		年 月 日	
		チェック項目	はい	わからない	いいえ	工夫している点	課題や改善すべき点	
		環境・体制整備	1	利用定員が発達支援室等のスペースとの関係で適切であるか。	57.1			
	2	利用定員やこどもの状態等に対して、職員の配置数は適切であるか。	57.1		25			
	3	生活空間は、こどもにわかりやすく構造化された環境になっているか。また、事業所の設備等は、障害の特性に応じ、バリアフリー化や情報伝達等、環境上の配慮が適切になされているか。	85.7	14.3				
	4	生活空間は、清潔で、心地よく過ごせる環境になっているか。また、こども達の活動に合わせた空間となっているか。	71.4	14.3	14.3		生活環境を整え快適で安全に過ごせるようスタッフへも指導を行っています。	
	5	必要に応じて、こどもが個別の部屋や場所を使用することが認められる環境になっているか。	100					
業務改善	6	業務改善を進めるための PDCA サイクル(目標設定と振り返り)に、広く職員が参画しているか。	85.7	14.3				
	7	保護者向け評価表により、保護者等の意向等を把握する機会を設けており、その内容を業務改善につなげているか。	85.7	14.3			アンケート結果の公表と話し合い、保護者からの意見が上がった場合はその都度検討する機会を設けています。	
	8	職員の意見を把握する機会を設けており、その内容を業務改善につなげているか。	85.7	14.3		職員の個人面談は法人として年1回実施		
	9	第三者による外部評価を行い、評価結果を業務改善につなげているか。	28.6	57.1	14.3		現在第三者による外部評価は実施していません。必要に応じて検討します。	
	10	職員の資質の向上を図るために、研修を受講する機会や法人内で研修を開催する機会が確保されているか。	100					
適切な支援の提供	11	適切に支援プログラムが作成、公表されているか。	100					
	12	個々のこどもに対してアセスメントを適切に行い、こどもと保護者のニーズや課題を客観的に分析した上で、児童発達支援計画を作成しているか。	100					
	13	児童発達支援計画を作成する際には、児童発達支援管理責任者だけでなく、こどもの支援に関わる職員が共通理解の下で、こどもの最善の利益を考慮した検討が行われているか。	100					
	14	児童発達支援計画が職員間に共有され、計画に沿った支援が行われているか。	100					
	15	こどもの適応行動の状況を、標準化されたツールを用いたフォーマルなアセスメントや、日々の行動観察なども含むインフォーマルなアセスメントを使用する等により確認しているか。	62.5	25	12.5	標準化したツールは使用していませんが、行動観察の記録やリハビリテーションの記録、アセスメントなどは共有し情報共有を行っています。	アセスメントフォームの検討	
	16	児童発達支援計画には、児童発達支援ガイドラインの「児童発達支援の提供すべき支援」の「本人支援」、「家族支援」、「移行支援」及び「地域支援・地域連携」のねらい及び支援内容も踏まえながら、こどもの支援に必要な項目が適切に設定され、その上で、具体的な支援内容が設定されているか。	100					
	17	活動プログラムの立案をチームで行っているか。	100					
	18	活動プログラムが固定化しないよう工夫しているか。	100					
	19	こどもの状況に応じて、個別活動と集団活動を適宜組み合わせ児童発達支援計画を作成し、支援が行われているか。	100					
	20	支援開始前には職員間で必ず打合せを行い、その日行われる支援の内容や役割分担について確認し、チームで連携して支援を行っているか。	100					

	21	支援終了後には、職員間で必ず打合せを行い、その日行われた支援の振り返りを行い、気付いた点等を共有しているか。	71.4	28.6	0	支援終了直後には難しい場合も多い為、後日スタッフが揃う時間帯で振り返りを実施しています。	出来るだけ早いタイミングで実施出来る様にする。
	22	日々の支援に関して記録をとることを徹底し、支援の検証・改善につなげているか。	100				
	23	定期的にモニタリングを行い、児童発達支援計画の見直しの必要性を判断し、適切な見直しを行っているか。	100				
関係機関や保護者との連携	24	障害児相談支援事業所のサービス担当者会議や関係機関との会議に、そのこどもの状況をよく理解した者が参画しているか。	100				
	25	地域の保健、医療（主治医や協力医療機関等）、障害福祉、保育、教育等の関係機関と連携して支援を行う体制を整えているか。	85.7	14.3		主治医や関係医療機関とは医療的ケア指示書の作成依頼を通して適切なケアが出来るようにしています。	
	26	併行利用や移行に向けた支援を行うなど、インクルージョン推進の観点から支援を行っているか。また、その際、保育所や認定こども園、幼稚園、特別支援学校(幼稚部)等との間で、支援内容等の情報共有と相互理解を図っているか。	85.7		14.3	併行利用や通所から地域の保育所などへの移行の実績は今の所ありません。進学に向けての情報交換と相互理解はケア会議を通して行っています。	移行支援や併行利用がある場合は支援をしていきます。
	27	就学時の移行の際には、小学校や特別支援学校(小学部)との間で、支援内容等の情報共有と相互理解を図っているか。	85.7	14.3		事業所内でのケース検討、家庭訪問、他事業所とのケア会議を通じて情報交換をしています。	
	28	地域の児童発達支援センターとの連携を図り、必要に応じてスーパーバイズや助言等を受ける機会を設けているか。	28.6	42.9	28.6	自立協議会などを通して必要時、児童発達支援センターとの連携は持っています。	必要に応じて助言を受ける機会を作る
	29	保育所や認定こども園、幼稚園等との交流や、地域の中で他のこどもと活動する機会があるか。	85.7		14.3		感染症流行等の問題で計画を立てても実行できないことが続いています。今後も時期や状況を見ながら交流の機会を検討していきます
	30	日頃からこどもの状況を保護者と伝え合い、こどもの発達の状況や課題について共通理解を持っているか。	100				
	31	家族の対応力の向上を図る観点から、家族に対して家族支援プログラム(ペアレント・トレーニング等)や家族等の参加できる研修の機会や情報提供等を行っているか。	57.1	42.9		令和7年度は「ミキサー食研修会」を実施付きで開催	今後も研修会、交流会の機会を検討していきます。保護者が参加しやすい日時や場所などを検討していく。
	32	運営規程、支援プログラム、利用者負担等について丁寧な説明を行っているか。	100				
	33	児童発達支援計画を作成する際には、こどもや保護者の意思の尊重、こどもの最善の利益の優先考慮の観点を踏まえて、こどもや家族の意向を確認する機会を設けているか。	100				
保護者への説明等	34	「児童発達支援計画」を示しながら支援内容の説明を行い、保護者から児童発達支援計画の同意を得ているか。	100				
	35	定期的に、家族等からの子育ての悩み等に対する相談に適切に応じ、面談や必要な助言と支援を行っているか。	100				
	36	父母の会の活動を支援することや、保護者会等を開催する等により、保護者同士で交流する機会を設ける等の支援をしているか。また、きょうだい同士で交流する機会を設ける等の支援をしているか。	100				
	37	こどもや保護者からの相談や申入れについて、対応の体制を整備するとともに、こどもや保護者に周知し、相談や申入れがあった場合に迅速かつ適切に対応しているか。	100				
	38	定期的に通信等を発行することや、HPやSNS等を活用することにより、活動概要や行事予定、連絡体制等の情報をこどもや保護者に対して発信しているか。	100				
	39	個人情報の取扱いに十分留意しているか。	100				
	40	障害のあるこどもや保護者との意思の疎通や情報伝達のための配慮をしているか。	100				
	41	事業所の行事に地域住民を招待する等、地域に開かれた事業運営を図っているか。	12.5	62.5	25	令和7年度は10周年記念イベント実施	今後、交流の機会を検討していく
	42	事故防止マニュアル、緊急時対応マニュアル、防犯マニュアル、感染症対応マニュアル等を策定し、職員や家族等に周知するとともに、発生を想定した訓練を実施しているか。	100				

非常時等の対応	43	業務継続計画（BCP）を策定するとともに、非常災害の発生に備え、定期的に避難、救出その他必要な訓練を行っているか。	100				
	44	事前に、服薬や予防接種、てんかん発作等のこどもの状況を確認しているか。	100				
	45	食物アレルギーのあるこどもについて、医師の指示書に基づく対応がされているか。	100				
	46	安全計画を作成し、安全管理に必要な研修や訓練、その他必要な措置を講じる等、安全管理が十分された中で支援が行われているか。	85.7	14.3			
	47	こどもの安全確保に関して、家族等との連携が図られるよう、安全計画に基づく取組内容について、家族等へ周知しているか。	85.7	14.3	家庭訪問の実施 安全計画はホームページに掲載しています。	掲載の周知を図る	
	48	ヒヤリハットを事業所内で共有し、再発防止に向けた方策について検討をしているか。	100				
	49	虐待を防止するため、職員の研修機会を確保する等、適切な対応をしているか。	100				
	50	どのような場合にやむを得ず身体拘束を行うかについて、組織的に決定し、こどもや保護者に事前に十分に説明し了解を得た上で、児童発達支援計画に記載しているか。	100				